

特別な教育的支援を必要とする幼児の認定こども園・幼稚園・保育所から小学校への引継ぎ情報に関する調査研究

伊藤 智子（海津市教育委員会）

坂本 裕（岐阜大学大学院教育学研究科）

石原 隆（美濃市立昭和中学校）

I. 問題と目的

我が国においてはインクルーシブ教育システムの構築に向けた取り組みが喫緊の課題とされている¹⁾。この取り組みのひとつとして学校教育法施行令一部改正にて就学先を決定する仕組みの改正等が行われた²⁾。新たな就学先決定の中核となる個別の教育支援計画は、これまで、認定こども園・幼稚園・保育所で作成されてきた個別の教育支援計画や個別の支援計画等と整合性や一貫性をもちつつ、市町村教育委員会によって作成されることになる³⁾。この就学移行期に作成される新たな個別の教育支援計画は、翌年度の就学予定者を対象として、認定こども園・幼稚園・保育所における幼児の状況等を踏まえ、当該児童に最もふさわしい教育支援の内容や、それを実現できる就学先等を決定していく過程で作成され、就学後は学校が作成する個別の教育支援計画の基となることが想定されている⁴⁾。

認定こども園・幼稚園・保育所で作成されている個別の教育支援計画や個別の支援計画等は、障害者基本計画に基づき、幼稚園教育要領、保育所保育指針に沿い、障害のある幼児をその対象としている。そして、小学校への就学にこれまでも活用されてきた³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾。しかし、保育所に特別な教育的支援を必要とする幼児が4.5%在籍し、そのうち75.8%が医学的診断はない状況⁷⁾や、通常の学級に知的発達の遅れはないものの発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童が7.7%在籍する状況⁸⁾にある。このことから、市町村教育委員会作成の個別の教育支援計画は、知的発達の遅れはないものの発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする幼児（以下、特別な教育的支援を必要とする

幼児）も想定し、通常の学級就学後の一貫した支援のための重要な資料のひとつに位置づけることが不可欠と考えられる。

本稿では、小学校通常の学級に就学する特別な教育的支援を必要とする幼児に応じた個別の移行支援計画の項目検討の基礎的情報を得ることを目的として行った小学校教員、ならびに、認定こども園教員・保育士、幼稚園教員、保育所保育士（以下、認定こども園・幼稚園・保育所専門職）を対象とした特別な教育的支援を必要とする幼児の就学時における子どもの特性についての引継ぎ情報に関する質問紙調査の結果を報告する。

II. 方法

1. 対象

A県内小学校10校教員136名

A県内認定こども園・幼稚園・保育所14園専門職173名（認定こども園5園教員・保育士77名、幼稚園2園教員32名、保育所7園保育士64名）

対象地区としたA県は、2013年9年に行われた学校教育法施行令一部改正による就学先を決定する仕組みの変更を受け、2014年4月に就学指導を教育支援に変更するためのガイドライン⁹⁾を示し、教育支援を開始する等しており、先行的な知見を得ることができる地区として選出した。

2. 時期・手続き

(1) 小学校

2014年4月、所轄市教育委員会、該当地区小学校長会の了解のもと、10校143名に留置法にて実施した。調査目的は「就学前の生活で、特別

な支援を必要とした子どもが小学校に就学するのの際し、小学校の先生方が認定こども園・幼稚園・保育所からどのような教育情報を引き継げば、学校生活がスムーズに送れると「思っているか」を明らかにすることであり、自由意思での回答、匿名性を確保すること等を文書で示し、同意を得た者に回答を求めた。138名(回収率96.50%)の回答が得られ、記載に不備のあった2名を除いた136名を分析の対象とした。

(2) 認定こども園・幼稚園・保育所

2014年9月、所轄市教育委員会、所轄市保育主管課、該当地区園長会の了解のもと、14園180名(認定こども園5園78名・幼稚園2園34名・保育所7園68名)に留置法にて実施した。調査目的は「就学前の生活で、特別な支援を必要とした子どもが小学校に就学するのの際し、認定こども園・幼稚園・保育所の先生方がどのような教育情報を引き継げば、学校生活がスムーズに送れると「思っているか」を明らかにすることであり、自由意思での回答、匿名性を確保すること等を文書で示し、同意を得た者に回答を求めた。174名(回収率96.68%)の回答が得られ、記載に不備のあった1名を除いた173名を分析の対象とした。

3. 調査項目

各教育委員会が策定している個別の教育支援計画、個別の就学支援計画の教育情報に関する項目¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾¹⁵⁾¹⁶⁾¹⁷⁾や先行研究等¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾²¹⁾を参考に、障害児教育学を専門とする大学教員1名、小学校勤務経験のある現職院生6名、特別支援学校勤務経験のある現職院生3名にて、項目の内容や表現を検討し、特別な教育的支援を必要とする幼児の就学時に小学校教員が引き継ぎたいと思われる情報として45項目を選定した。さらに、小学校勤務経験のある現職院生1名、認定こども園長1名に文言等の全般的な検討を依頼し、小学校教員ならびに認定こども園・幼稚園・保育所専門職に実施可能との結論を得た。

そして、特別な教育的支援を必要とする幼児の小学校就学時に当たっての引継ぎ情報の必要度を5件法(5. すごく思う, 4. わりに思う, 3. やや思う, 2. あまり思わない, 1. 少しも

思わない)にて尋ねた。

4. 分析方法

(1) 分析1：小学校教員が引き継ぎたい情報

① 因子構造の検討 最尤法、プロマックス法による因子分析を行った。ただし、因子負荷量|.40|に満たない項目が生じた際、また、1因子2項目が生じた際は、その項目を削除し、再解析した。なお、各因子名については<>で示す。

② 信頼性の検証 Cronbachの α 係数による信頼係数を算出し、尺度の内的一貫性を検証した。

(2) 分析2：小学校教員と認定こども園・幼稚園・保育所専門職の引継ぎ情報の必要度の差異

分析方法1で明らかになった小学校教員が引き継ぎたい情報の各因子の項目における小学校教員、認定こども園・幼稚園・保育所専門職による回答得点の合計得点から算出した尺度得点を比較分析する。統計処理にはSPSSver.22.0を用いた。

III. 結果

1. 分析1：小学校教員が引き継ぎたい情報

(1) 因子構造の検討

1回目の因子分析で因子負荷量|.40|に満たない7項目「健康面について」「食事の量や偏食について」「移動や歩行について」「危険な場面への反応について」「ルールを守る等の規範意識について」「順番、昨日・今日、スケジュールの理解等の時間の把握について」「上下、左右、前後、場所の理解等の空間の把握について」を除外した。以下同様に、2回目で2項目「はさみやのり等の用具の使い方について」「好きな遊びの内容について」、3回目で1項目「感情のコントロールの様子について」、4回目で2項目「登園時の保護者との別れ方の様子について」「姿勢保持の様子について」、5回目で1項目「絵本の読み聞かせ等への注意の持続について」を除外した。さらに、6回目で1因子2項目となった2項目「家庭での休日の過ごし方について」「家庭での平日の過ごし方について」を除外した。そして、7回目の回転後の因子負荷量は表1の

とおり、30項目いずれも|.40|以上であり、6因子ともに3項目以上となった。KMO測定.887、バートレットの球面性検定 $p<.000$ で妥当性が保証され、カイザーガットマン基準とスクリープロット基準に従って6因子構造と判断した。そして、「描くことへの興味・関心について」「数えることへの興味・関心について」「体を動かすことへの興味・関心について」等の項目からなる第1因子は<学習活動に関する情報>と命名した。また、「友達とのかかわりの様子について」「教師や大人とのかかわりの様子について」「指示や話の内容の理解について」等の項目からなる第2因子は<集団生活に関する情報>と命名した。そして、「聞こえについて」「視力や色覚について」等の項目からなる第3因子は<感覚反応や運動動作への支援に関する情報>と命名した。さらに、「スプーンや食器等の操作について」「跳んだり、跳ねたり、走ったりする等の体の動きについて」等の項目からなる第4因子は<巧緻性に関する情報>と、「多動性や衝動性等の行動の様子について」「自分の思いの伝達の状況について」等の項目からなる第5因子は<情動の

コントロールに関する情報>と命名した。最後に、「靴の片付けの様子について」「トイレに自分から行くことができるかについて」等の項目からなる第6因子は<自助行動に関する情報>と命名した。

(2) 信頼性の検証

Cronbachの α 係数による信頼係数は<学習活動に関する情報>.954, <集団生活に関する情報>.898, <感覚反応や運動動作への配慮に関する情報>.850, <巧緻性に関する情報>.887, <情動のコントロールに関する情報>.724, <自助行動に関する情報>.783であり、モデル全体.951であった。

2. 分析2：小学校教員と認定こども園・幼稚園・保育所専門職の引継ぎ情報の必要度の差異

Shapiro-Wilk検定により各因子の尺度得点は小学校教員、認定こども園・幼稚園・保育所専門職共に正規分布に従わないことが確認されたため、Mann-WhitneyのU検定を行った。結果は表2に示したように、<学習活動に関する情報><集団生活に関する情報><巧緻性に関する情報>

表1 小学校教員が特別な教育的支援を必要とする児童に関して前籍園から受け取りたい引き継ぎ情報の因子構造

項 目	因 子					
	I	II	III	IV	V	VI
第1因子<学習活動に関する情報>(α=.954)						
1 描くことへの興味・関心について	1.073	.034	.010	-.029	-.011	-.170
2 数えることへの興味・関心について	1.009	-.014	-.024	-.040	.024	-.075
3 体を動かすことへの興味・関心について	.995	.034	-.072	-.020	.019	-.067
4 歌ったり、楽器を演奏したりすることへの興味・関心について	.877	.076	-.039	-.031	.006	.045
5 平仮名(自分の名前程度)の書きについて	.720	-.081	.075	-.022	.068	.163
6 文字への興味・関心について	.640	.035	.178	.019	-.028	.069
7 平仮名(自分の名前程度)の読みについて	.566	-.106	.051	-.005	.196	.333
第2因子<集団生活に関する情報>(α=.898)						
8 友達とのかかわりの様子について	-.001	.855	-.035	-.196	.215	-.067
9 教師や大人とのかかわりの様子について	-.005	.740	.053	-.097	.182	-.042
10 指示や話の内容理解の程度について	-.096	.737	.004	.136	.287	-.113
11 集団での活動への参加の様子について	-.038	.664	.008	.122	.205	-.139
12 必要な道具を自分で準備できるかについて	.158	.587	.049	.068	-.135	.119
13 衣服の着脱の状況について	.066	.539	.031	.093	-.234	.193
14 使用した道具を自分で片付けることができるかについて	.286	.473	-.023	.134	-.179	.123
15 衣服の片付けの状況について	.232	.448	-.052	.024	-.205	.315
第3因子<感覚反応や運動動作への配慮に関する情報>(α=.850)						
16 聞こえについて	-.102	-.043	.901	.054	-.025	-.031
17 視力や色覚について	-.160	-.086	.882	.027	-.024	-.222
18 特定の音への反応について	.119	.051	.680	-.027	-.014	.070
19 特定の音への反応について	-.006	.072	.573	.028	.141	.198
20 排泄に関する一連の動作について	-.018	.107	.480	-.130	-.006	.267
第4因子<巧緻性に関する情報>(α=.887)						
21 スプーンや食器等の操作について	-.048	-.106	-.043	.989	.074	.023
22 跳んだり、跳ねたり、走ったりする等の体の動きについて	-.104	.222	-.052	.896	.058	-.186
23 鉛筆やクレヨン等の握り方について	.214	-.173	.006	.764	.037	.109
24 食物を噛んだり、飲み込んだりする様子について	.199	-.040	.217	.462	-.090	.107
第5因子<情動のコントロールに関する情報>(α=.724)						
25 多動性、衝動性等の行動の様子について	-.050	.110	.140	.073	.633	.121
26 チックや爪かみ等の行動の様子について	.122	.268	.019	.040	.612	-.023
27 自分の思いの伝達の状況について	.234	.190	-.157	.025	.514	.211
第6因子<自助行動に関する情報>(α=.783)						
28 靴の片付けの様子について	.448	-.167	-.041	.033	.066	.721
29 靴の脱ぎ履きの様子について	.402	-.121	-.065	.067	.078	.715
30 トイレに自分から行くことができるかについて	-.175	.093	.433	-.140	.138	.478
寄与率	10.492	8.491	6.003	7.875	1.778	7.647

N=136, モデル全体の α 係数.951

表2 中学校教員と小学校教員の引継ぎ情報の必要度の差異

	順位の平均		統計検定量U
	小学校教員	認定こども園・幼稚園・保育所専門職	
第1因子 <学習活動に関する情報>	139.91	173.94	8,488.000 *
第2因子 <集団生活に関する情報>	131.42	173.54	5,887.000 *
第3因子 <感覚反応や運動動作への配慮に関する情報>	157.93	152.70	12,162.000
第4因子 <巧緻性に関する情報>	137.16	169.03	9,337.500 *
第5因子 <情動のコントロールに関する情報>	139.40	167.26	9,643.000 *
第6因子 <自助行動に関する情報>	144.23	163.47	10,299.000

* $P < .01$

報><情動のコントロールに関する情報>は1%水準で有意な差があった。<知的発達遅れ以外への配慮に関する情報><自助行動に関する情報>については有意な差はなかった。

IV. 考察

1. 小学校教員が引き継ぎたい情報

Cronbachの α 係数が心理的特性測定尺度に必要とされる.700を超え、因子構造の信頼性は確認された。

小学校教員が特別な教育的支援を必要とする幼児の就学時に認定こども園・幼稚園・保育所から引き継ぎたい情報の因子構造は<学習活動に関する情報><集団生活に関する情報><感覚反応や運動動作への配慮に関する情報><巧緻性に関する情報><情動のコントロールに関する情報><自助行動に関する情報>であった。

この因子構造と、幼児期から児童期の教育課程や指導計画につながりをもたせるために留意すべきとされる三つの自立<学びの自立><生活上の自立><精神的な自立>²²⁾とを比較すると、<知的行動に関する情報>は<学びの自立>、<集団生活に関する情報><巧緻性に関する情報><自助行動に関する情報>は<生活上の自立>、<情動のコントロールに関する情報>は<精神的な自立>と重なる。しかし、<感覚反応や運動動作への配慮に関する情報>は重なるものがない。

こうしたことから、小学校教員は<学びの自立><生活上の自立><精神的な自立>に関する情報を基盤としながら、特別な教育的支援を必要とする幼児の就学時にはそれらの詳細な引継ぎ情報と、<感覚反応や運動動作への配慮に関する情報>に関する引継ぎ情報を必要としていることが確認された。

2. 小学校教員と認定こども園・幼稚園・保育所専門職の引継ぎ情報の必要度の差異

<学習活動に関する情報><集団生活に関する情報><巧緻性に関する情報><情動のコントロールに関する情報>に関する情報については引継ぎの必要度は小学校教員が認定こども園・幼稚園・保育所専門職よりも有意に低かった。<感覚反応や運動動作への配慮に関する情報><自助行動に関する情報>には有意な差はなかった。

小学校教員が認定こども園・幼稚園・保育所専門職よりも引継ぎ情報の必要度が有意に低い背景には、情報引継ぎが3月下旬であるために新入生学級編成等に活用できていない状況²³⁾や、小学校特別支援教育コーディネーターが幼稚園・保育所から直接に引き継いでいない状況²³⁾が影響しているように思われる。加えて、小学校1年生担任は幼稚園・保育所からの要録に記された情報はあまり有用な情報とは捉えておらず、入学後に自分で確認しようとする傾向が強い²⁴⁾²⁵⁾²⁶⁾とされており、小学校入学後に小学校教員が確認可能な<学習活動に関する情報><集団生活に関する情報><巧緻性に関する情報><情動のコントロールに関する情報>に有意な差が生じたものと考えられる。

こうした状況を打破するためには、市町村教育委員会が就学に当たって作成する個別的教育支援計画は就学先の学校の教育支援の内容を想定した項目・内容²⁾となすことがまずは不可欠である。そして、教育支援委員会(仮称)²⁾での就学先決定後速やかに、認定こども園・幼稚園・保育所の担当者から小学校特別支援教育コーディネーターへ情報引継ぎを行う機会を教育支援の過程に位置づけていくことが必需になる。さらに、各小学校において、特別支援教育コーディネーター

ネーターが得た引継ぎ情報を学級編成に反映させ、学級担任にその情報を急告するプロセスを新入生受け入れ作業に組み込んでいくことが緊要の課題のひとつになると考える。

謝辞

調査に協力いただいた先生方に感謝申し上げます。

文献

- 1) 中央教育審議会初等中等教育分科会 (2012): 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告).
- 2) 文部科学省 (2013): 教育支援資料.
- 3) 赤塚正一・大石幸二 (2013): 就学期の移行支援体制づくりに関する実践的研究. 特殊教育学研究, 51, 135-145.
- 4) 赤塚正一 (2013): 通常の学級に在籍する発達障害のある児童の保育所・小学校間の移行支援に関する実践的研究. 特殊教育学研究, 51, 311-319.
- 5) 松井剛太 (2007): 障害のある幼児の就学支援システムの構築. 保育学研究, 45, 191-198.
- 6) 真鍋 健 (2012): 特別なニーズのある子どもの移行支援に関する研究. 保育学研究, 49, 85-95.
- 7) 平澤紀子・藤原義博・山根正夫 (2005): 保育所・園における「気になる・困っている行動」を示す子どもに関する調査研究. 発達障害研究, 26, 256-267.
- 8) 文部科学省 (2012): 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について.
- 9) 岐阜県教育委員会 (2014): 教育支援の手引.
- 10) 八王子市教育委員会 (2013): つたえる気持ちつながる育ちー就学支援シート利用マニュアル (保育士・教員向け)ー.
- 11) 鹿児島県教育委員会 (2009): 移行支援シート作成の手引き.
- 12) 加東市教育委員会 (2013): 加東市サポートファイル教師用手引き.
- 13) 京丹後市丹後圏域障害者自立支援協議会 (2014): 支援ファイル「にじいろノート」.
- 14) 京都府発達障害者支援体制整備検討委員会 (2013): 移行支援シート.
- 15) 高知県教育委員会 (2013): 発達障害等のある幼児児童生徒の支援をつなぐ 就学時引き継ぎシート (例)・支援引き継ぎシート (例).
- 16) 岡山県教育庁 (2006): 特別支援教育(軽度発達障害)サポート事業ハンドブック.
- 17) 東京都教育庁 (2013): 管理職必携「個別の教育支援計画」による支援の実際」.
- 18) 姉崎 弘・大原喜教・藪岸加寿子・森倉千佳 (2007): 特別支援教育における就学指導委員会の在り方に関する一研究. 三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 27, 57-61.
- 19) 茶谷和美・西田福美・中川早百合・金森裕治 (2007): 特別支援教育における就学支援のあり方の一考察. 大阪教育大学障害児教育研究紀要, 30, 45-56.
- 20) 関口道彦・大野 歩ろ・金子嘉秀・河口麻希 (2013): 発達に課題のある幼児の就学支援シート作りに関する実践的研究. 広島大学学部・附属学校共同研究機構学部・附属学校共同研究紀要, 41, 141-149.
- 21) 石倉健三・仲村慣三郎 (2011): 気になる子どもについての保育者と小学校教員による気づきの相違と引き継ぎに関する研究. 兵庫教育大学研究紀要, 39, 67-76.
- 22) 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議 (2010): 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について (報告).
- 23) 野上恵子・佐藤慎二 (2012): 「気になる児童」に関する幼稚園・保育所と小学校との連携の現状と課題. 植草学園短期大学研究紀要, 13, 65-70.
- 24) 浅見 均 (2010): 保・幼・小の連携の現状と課題. 日本教材文化研究財団研究紀要, 40, 62-66.
- 25) 井口眞美 (2011): 要録の有効な活用に関する提言. 淑徳短期大学研究紀要, 50, 115-127.
- 26) 田中浩二・福嶋義信 (2012): 保育所児童保育要録を中心とした保小連携推進事業報告書.